



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
 コード番号 4667 URL <http://www.aisantec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 曾我 泰典

TEL 052-950-7500

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	730	18.8	89	43.7	91	40.3	65	38.1
2019年3月期第1四半期	900	19.9	159	9.9	152	4.2	106	8.7

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 66百万円 (36.3%) 2019年3月期第1四半期 104百万円 (2.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	11.86	
2019年3月期第1四半期	20.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	6,723	5,464	81.3
2019年3月期	7,167	5,469	76.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 5,464百万円 2019年3月期 5,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		13.00	13.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	4,220	1.9	460	28.4	450	29.3	301	22.2	54.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	5,542,800 株	2019年3月期	5,542,800 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	80 株	2019年3月期	80 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	5,542,720 株	2019年3月期1Q	5,262,721 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、本年4月に統一地方選挙が実施されるとともに、7月に参議院選挙が実施されたことから、一部公共事業関連を中心に予算執行が停滞する傾向が見受けられ、関連する市場のお客様の購買意欲に影響を与える環境にありました。また、昨年11月より、準天頂衛星による高精度位置情報の配信が本運用として開始されておりますが、公共測量などの実務現場において本格的な利活用に至るには、しばらく時間を要する環境にあります。一方、自動運転技術を用いた自動走行に関する事業分野では、自治体、交通事業者等を主体とした実証実験が計画されるとともに、MaaS(Mobility as a Service)と呼ばれるサービスの提供に向け、異業種間の連携も活発に行われております。

こうした状況の中で当社グループは、中期経営計画2年目の年間目標達成に向けて、当第1四半期連結累計期間では新たな受注案件の発掘時期として、「第2回建設・測量 生産性向上展(CSPI-EXPO)」、「自動車技術展 人とくまのテクノロジー展2019 横浜」のような大規模展示会から、全国の販売店様が開催するプライベート展示会まで、多くのイベントへ積極的に出展いたしました。当社最新製品がお客様の生産性向上に大きく貢献できる点をPRするとともに、自動運転関連事業分野における高精度三次元地図の作製実績、及び累計で100か所以上に及ぶ自動運転実証実験の実績などをPRし、業界・業種を問わず多くの事業者との新たな取引を目指した活動を行ってまいりました。

前年同期との比較につきましては、以下の通りとなります。

- A) 自社ソフトウェアに関連する事業は、当社主力商品である「Wingneo」のライセンス販売において、前年同期に一部OSの不具合に起因して生じた特需により売上高が伸長した反動により、前年同期の実績を下回りました。
- B) MMS計測車両販売は、当第1四半期連結累計期間までに受注した複数の案件において、第2四半期以降に納品となるため、前年同期の実績と比較して、売上の計上時期に差異が発生しました。前連結会計年度においては、第1四半期に複数の案件の売上を計上いたしました。当連結会計年度においては、第2四半期以降での計上を見込んでおります。
- C) 高精度三次元地図整備は、大型受注案件における当第1四半期連結累計期間の納品数量が前年同期と比較し減少いたしました。当連結会計年度においては、前連結会計年度と同水準の売上を見込んでおります。併せて、当社グループ内における生産体制の強化を進め、業務の再委託を抑制したことにより、外注費が減少し、利益面での改善が進みました。
- D) 自動走行システムの販売は、前連結会計年度においては、第1四半期で売上の計上となされた案件がありましたが、当連結会計年度においては、第2四半期以降での売上の計上を見込んでおります。
- E) 今後の事業活動拡大や利益確保に向けた必要な投資を行った結果、人件費及び研究開発費が増加したことにより、販売管理費は前年同期の実績を上回る状況で推移しております。人件費は、近年積極的に人財投資を行ったことに伴う人員増から増加したものでありますが、すでに事業活動の中で好影響が現れております。また、研究開発費については、計画に基づく新たなソフトウェアの開発を推進するため、積極的に投資を行ったものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は730百万円(前年同期比18.8%減)、営業利益は89百万円(前年同期比43.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は65百万円(前年同期比38.1%減)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、自動走行関連に係るシステムや請負など新規事業分野への進出に向け体制強化を図り、より適切な意思決定を行うことを目的に、「G空間ソリューション事業」に含めておりました自動走行関連に係る事業を中心とした「新規事業」を新たなセグメントとして設けることと致しました。その結果、報告セグメントを「測地ソリューション事業」と「G空間ソリューション事業」の2区分から、「測地ソリューション事業」、「G空間ソリューション事業」及び「新規事業」の3区分に変更しております。

報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは次の通りであります。

報告セグメント	主要な製品等
測地ソリューション事業	測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、三次元点群処理ソフトウェア、測量計測機器、その他関連ハードウェア等
G空間ソリューション事業	MMS計測機器及び関連製品、MMSを用いた三次元計測・解析業務の請負、高精度三次元地図データベース構築業務の請負、衛星測位に係るサービス、その他関連ハードウェア等
新規事業	自動走行関連に係るシステム構築、自動走行関連に係る実証実験業務の請負等

セグメント別においては、次の通りであります。

①測地ソリューション事業

測地ソリューション事業におきましては、当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」の最新バージョンを、当該製品のサポートサービスの一つとして、対象となるサポートサービスに加入しているお客様に対し、当第1四半期連結累計期間にお届けしたことにより、当該役務の完了に応じた収益を計上することができました。一方で本年4月の統一地方選挙、本年7月の参議院選挙がお客様の設備投資活動に対して影響するとともに、前連結会計年度において「WingneoINFINITY」が動作するパソコンの一部OSに起因し発生した不具合を要因として発生した一過性の需要の反動もありましたが、近年の積極的な人員増加などにより販売体制を強化したことで、売上高は前年同期と同水準を維持いたしました。

測量・土木分野における点群処理ツール「WingEarth」は、お客様がIT導入補助金等の補助金を活用して、当社のソフトウェア及びサービスを導入することを見込んだ販売が計画より伸び悩んだことにより、前年同期の実績は上回ったものの、計画を下回る結果となりました。

一方、人財投資による人件費増加や、新たなソフトウェア開発のための積極的な研究開発を進めた結果、販売費及び一般管理費は前年同期から増加いたしました。

第2四半期以降は、選挙の終了に伴い、停滞していた公共事業関連の予算執行が想定されるため、お客様の設備投資に対する需要も回復すると見込まれます。また、本年10月に予定される消費増税を控えての一部の駆け込み需要、来年1月に予定されるWindows7のサポート終了によるシステムのアップデート需要の発生などの外部環境も、計画達成に向けた今後の業績に寄与すると想定しております。測量・土木分野でのi-Construction推進の流れは顕著であり、引き続き、「WingEarth」のライセンス供給をはじめとする測量・土木分野のソフトウェア及びサービスを幅広く提供していけるよう新規商流の開拓を含めた案件受注活動を推進してまいります。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は542百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益（営業利益）は228百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

②G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業におきましては、引き続き国内の多くの企業や自治体などが、自動運転の実用化に向けた実証実験や試験走行を計画する中で、高精度三次元地図の需要も高まっております。当社グループでは、本事業にかかる多くの受託案件について、前連結会計年度末に売上を計上しておりますが、当連結会計年度におきましても、新たな高精度三次元地図データベース構築業務を受注すべく、営業活動に取り組んでおります。前連結会計年度において複数の国土交通省所管地方整備局へのMMS導入が進んだことを受け、MMSを活用した公共事業関連における三次元計測業務請負の需要が発生することが見込まれることから、その受注に向けた活動を推進してまいります。

MMS計測機器販売においては、建設コンサルタント分野、社会インフラ分野の企業や自治体への納品に向けて準備を進めており、第2四半期以降において、順次売上を計上する予定であります。MMS計測機器は受注から納品まで一定期間を要するため、当連結会計年度における売上計画達成に向けては、第2四半期に重点的な営業活動を行うことにより、売上計画達成を目指します。

高精度三次元地図関連事業においては、受注状況は堅調ではありますが、売上計上時期が年度末に集中する傾向にあり、当連結会計年度ではその傾向が顕著であるため、第3四半期までの期間は利益面で厳しい状況が続くものと想定しております。年度計画の達成に向けた案件受注活動を推進するとともに、生産効率の向上に向けた施策を講じることにより、計画した利益の確保を目指します。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は171百万円（前年同期比44.6%減）、セグメント損失（営業損失）は24百万円（前年同期は15百万円のセグメント損失）となりました。

③新規事業

新規事業におきましては、ITSの分野において、当連結会計年度においても、前連結会計年度に引き続き、国内の多くの企業や自治体などが自動運転の実用化に向けた実証実験や試験走行を計画しております。当社グループでは、多くの自動走行実証実験受託業務について、前連結会計年度末で売上を計上しておりますが、当連結会計年度におきましても、自動走行を行うために不可欠なシステムや機材などをサポートすることにより幅広く業務を受注すべく、営業活動に取り組んでおります。

自動走行関連実証実験事業における各方面からの案件受注は堅調ではありますが、高精度三次元地図関連事業と同様に、売上計上が年度末に集中する傾向にあるため、第3四半期までの期間は、利益面で厳しい状況が続くものと想定しております。年度計画の達成に向けた案件受注活動を推進することで、計画した利益の確保を目指します。

自動走行の分野では、多方面のパートナーと連携し、一般道においての実証実験を継続して実施することにより、前連結会計年度末までに累計で100箇所以上ののぼる多くの走行データとノウハウを蓄積してまいりました。本年2月に発表した、国内全域における計画的かつ安心・安全な自動運転サービス実証を支えるインシュアテックソリューション「Level IV Discovery」の共同開発を株式会社ティアフォー、損害保険ジャパン日本興亜株式会社と進めております。

当社グループでは、現時点における本事業分野を投資フェーズと捉えており、将来の事業活動に向けた先行投資として、当第1四半期連結累計期間においても、自動走行を行うために不可欠なシステム構築や機材などの調達を積極的にいたしました。

以上の結果、新規事業の売上高は13百万円（前年同期比72.0%減）、セグメント損失（営業損失）は24百万円（前年同期は33百万円のセグメント損失）となりました。

④その他

その他事業の売上高は2百万円（前年同期比増減なし）、セグメント利益（営業利益）は1百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて444百万円減少し、6,723百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金が399百万円減少したこと等によります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて439百万円減少し、1,258百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が430百万円減少したこと等によります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5百万円減少し、5,464百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が6百万円減少したこと等によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,055,940	3,834,824
受取手形及び売掛金	1,097,620	698,357
商品及び製品	264,623	270,514
仕掛品	12,792	43,483
その他	43,070	37,448
流動資産合計	5,474,047	4,884,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	282,523	282,523
減価償却累計額	△127,536	△129,307
建物及び構築物(純額)	154,986	153,215
土地	341,789	341,789
リース資産	233,680	309,236
減価償却累計額	△115,440	△130,606
リース資産(純額)	118,240	178,630
その他	207,836	201,558
減価償却累計額	△158,642	△157,984
その他(純額)	49,193	43,573
有形固定資産合計	664,210	717,209
無形固定資産	343,746	329,300
投資その他の資産		
投資有価証券	549,300	670,562
その他	136,677	121,464
投資その他の資産合計	685,978	792,026
固定資産合計	1,693,935	1,838,536
資産合計	7,167,982	6,723,166

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	865,181	434,893
短期借入金	-	100,000
リース債務	39,839	56,247
前受金	282,570	148,637
未払法人税等	59,938	22,057
賞与引当金	78,355	47,866
その他	135,538	168,370
流動負債合計	1,461,424	978,073
固定負債		
リース債務	53,461	94,682
退職給付に係る負債	167,566	171,666
その他	15,818	14,471
固定負債合計	236,846	280,820
負債合計	1,698,271	1,258,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,294	1,917,294
資本剰余金	2,305,256	2,305,256
利益剰余金	1,239,047	1,232,732
自己株式	△13	△13
株主資本合計	5,461,584	5,455,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,127	9,003
その他の包括利益累計額合計	8,127	9,003
純資産合計	5,469,711	5,464,272
負債純資産合計	7,167,982	6,723,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	900,241	730,687
売上原価	445,215	311,088
売上総利益	455,025	419,598
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	109,458	111,628
退職給付費用	3,652	3,951
その他	182,332	214,219
販売費及び一般管理費合計	295,444	329,799
営業利益	159,581	89,799
営業外収益		
受取利息	86	68
受取配当金	214	250
受取保険金	-	758
消費税差額	372	872
その他	363	399
営業外収益合計	1,035	2,349
営業外費用		
支払利息	758	865
計画中止費用	7,200	-
その他	-	72
営業外費用合計	7,958	938
経常利益	152,659	91,210
税金等調整前四半期純利益	152,659	91,210
法人税、住民税及び事業税	39,364	10,784
法人税等調整額	7,005	14,686
法人税等合計	46,370	25,470
四半期純利益	106,288	65,740
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,288	65,740

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	106,288	65,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,647	875
その他の包括利益合計	△1,647	875
四半期包括利益	104,641	66,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,641	66,616

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。